

特集：2015年度学会シンポジウムを振り返って

貧困世帯の家計管理に対する介入

—政策論としての意義—

Management of Finances in Poor Families

— Implications for Policy —

野田博也

Hiroya Noda

【発表要旨】 当日のテーマは「貧困・低所得世帯の家計管理に対する政策介入」としたが、特に貧困・低所得世帯（以下、貧困世帯）の家計管理に対する介入を議論することの学術的意義に絞って報告した。

まず関連した政策・実践の近況に注目すると、日本では生活保護受給者の生活上の義務のひとつに適切な家計管理が課せられるようになったことや生活困窮者自立支援事業のなかに家計相談支援事業が設けられたことは象徴的である。他方、海外に目を向けると多くの国々でも、貧困世帯の家計管理に対する政策・実践の展開が確認できる。例えば、イギリスのトインビー・ホールによる金融包摂や金融教育の実践、アメリカにおける貧困世帯の金融能力を高める取組みや全米ソーシャルワーク協会が編纂する百科事典に掲載された「金融ソーシャルワーク」の小論文、開発途上国のマイクロファイナンスで強調される家計管理の教育的支援等が挙げられる。

こうした家計管理への介入は2008年金融危機を契機に一層推進されたが、歴史を紐解けば、貧困世帯の家計の在り方は貧困調査の分析対象としてだけでなく、貧困解決の方法をめぐる争点のひとつでもあった。例えば、救貧法体制における給付形態をめぐる議論（現金か現物か）、対人援助のなかで推奨された「適切な」家計管理のあり方

（慈善組織化活動の「節約と貯蓄」）等が該当する。

このように、貧困世帯の家計管理に介入する政策や実践は古今東西に繰り返されてきた。しかし、貧困対策に関する学術的な議論についていえば、日本では専ら給付水準の見直しや就労支援の強化、つまり支給・獲得する財をめぐるものが中心で、その財の使用・運用への介入に関連する研究については1990年代前半以降あまり進展がないと思われる。

一般的に家計管理の個別化や複雑化は、金融商品の普及や世帯員の経済・消費行動の変容に伴ってますます進行し、家計管理それ自体の「失敗」が生活問題を引き起こす事態（社会的条件）は広がっている。他方で、社会保障が一般的に縮小されるなか、その悪影響を緩和する一法として中所得世帯の家計管理能力を高めることも社会的に求められている。このため、貧困世帯の家計管理の「適正化」が中所得世帯と同様もしくはそれとは異質なロジックでますます強調される懸念がある。これらを踏まえると、貧困世帯の家計管理に介入する政策・実践の在り方を建設的あるいは批判的に評価できる議論や知見を蓄積することが求められると考える。

【コメント・振り返り】 報告の後、複数の会員か

ら家計管理に関する先駆的な実践や学術的研究について御教示いただいた。岩田先生からは、御自身が以前携わった調査研究や海外(特にフランス)の動向についての御話を伺うことができた。

当日はあまり強調しなかったが、報告のテーマや問題意識は、岩田先生が1980年代から90年代前半に手掛けた研究を出発点としている。終着点は未だ見通せないものの、今回の機会を通して、先達の研究を継承・発展させていきたいとの想いを強くした。